北海道檜山エリア沖における海底地形調査の開始について 〜洋上風力発電所の開発可能性を調査〜

電源開発株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長 社長執行役員:渡部 肇史、以下「Jパワー」)は、北海道檜山エリア沖(久遠郡せたな町、二海郡八雲町、爾志郡乙部町、檜山郡江差町、檜山郡上ノ国町)において、洋上風力発電所の開発可能性を確認すべく、本日より海底地形調査(深浅測量)を開始しました。

本年度より施行された「再エネ海域利用法(注1)」に基づき、現在、国により風力発電事業者を公募で選定するエリア(促進区域)の指定に向けた検討が進められているところです。本海域は風況も良好であり、水深も比較的浅いことから、洋上風力発電所の有望な候補地点のひとつと考えております。

また、当地域においては、陸上で 2005 年に瀬棚臨海風力発電所、2014 年には上ノ国ウインドファームの運転を開始しており、現在、せたな大里ウインドファーム、上ノ国第二風力発電所を建設中です。

これら陸上風力発電所に続き、洋上風力発電所の開発可能性調査を目的として、地域の方々をはじめとする関係者のご理解を得ながら、海底地形調査(深浅測量)や環境影響評価における計画段階環境配慮書の縦覧(8月30日予定)を進めていきます。

Jパワーは、国内第二位の規模を誇る合計出力約45万キロワットの風力発電設備を有しており、2018年6月に再生可能エネルギー本部を設置し、水力・地熱などを含めた再生可能エネルギー拡大に向けた取り組みを強化しています。洋上風力発電については、北九州市沖洋上風力実証設備の建設・運営に携わるとともに、同地区港湾区域での事業化調査や英国 Triton Knoll 洋上風力事業に参画し、知見を蓄積して参りました。今後は洋上風力発電の導入ポテンシャルが大きい一般海域(注 2)においても複数地点で同様の調査を予定しており、7月より長崎県西海市でも海底地盤調査を開始したところです。

国内外で培った知見や経験を活かし、これからも J パワーは地球環境にやさしい風力発電所の 開発を推進していきます。

- (注1) 再エネ海域利用法:海洋再生可能エネルギー発電の整備に係る海域の利用の促進に関する法律のこと
- (注2) 一般海域:領海・内水のうち、漁港、港湾区域などを除く海域。